

03 今後の展開 Creative 60

中期経営計画 進捗状況

カナモトグループを取り巻く外部環境と課題認識

外部環境～世界・国内経済～

新型コロナウイルス感染症の蔓延による 経済活動への影響	SDGs・ESGに対する意識の高まり
世界情勢における不確実性の高まり	デジタル化の急加速

外部環境～国内建設業界～

サステナビリティに関する 重要度・注目度の高まり	現場の省力化・安全性の向上等に寄与する 建設DXの推進・デジタル変革の加速
半導体の供給不足や資材価格・エネルギー 価格の高騰による建設コストの上昇	建設技能労働者不足等の深刻化

課題認識

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、
気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指す

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など
自然災害等への危機管理向上への貢献を目指す

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、
社会的労働環境改善への貢献を目指す

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指す

中期経営計画 進捗状況

中期経営計画「Creative 60」重点施策

1 国内営業基盤の拡充 – グループの総力を結集

- ・既存エリアの深堀り
- ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
- ・非建設分野への進出

2 海外展開 – 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み～
- ・海外売上比率10%への布石

3 内部オペレーションの最適化 – レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

中期経営計画 重点施策の進捗「国内営業基盤の拡充」

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



リニア中央新幹線



北陸新幹線



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博

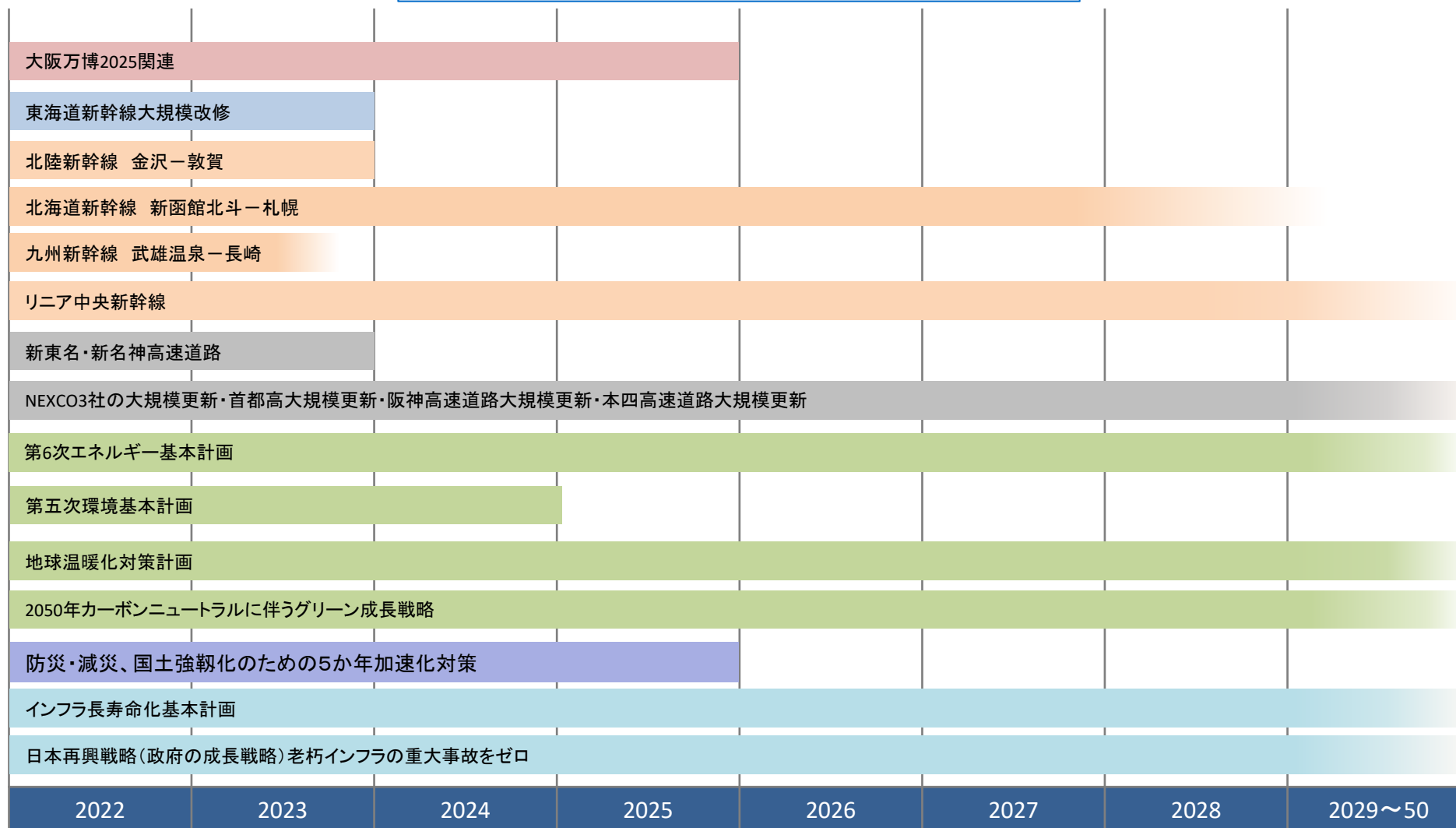


九州新幹線 武雄温泉—長崎



中期経営計画 重点施策の進捗「国内営業基盤の拡充」

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト



中期経営計画 重点施策の進捗「国内営業基盤の拡充」

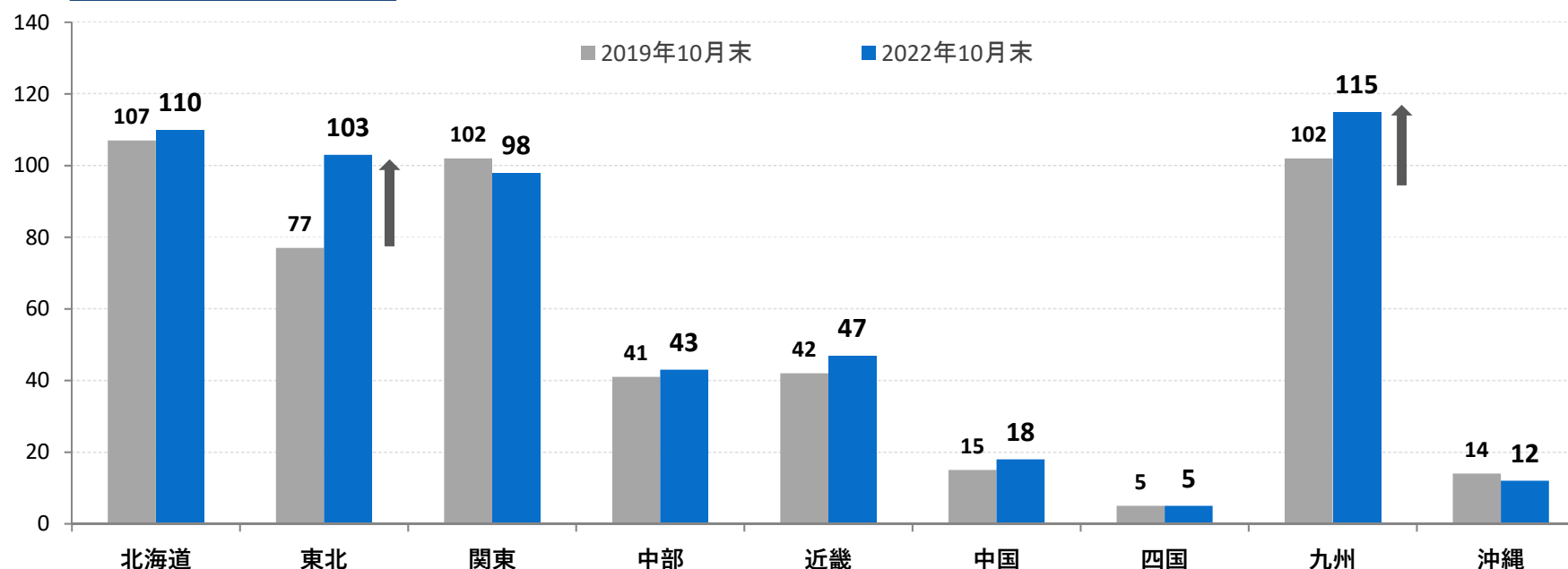
経済環境の変化を見極めた拠点展開により着実に営業基盤を拡充

【TOPICS】 2020年9月 株式会社ソーキホールディングス(大阪)を子会社化
 2022年5月 当社子会社株式会社NEKによる株式会社セントラルの事業譲受
 7月 株式会社セントラル(旧:株式会社NEK)が事業開始

	2019年10月末	2022年10月末	増減数
単体	202	229	27拠点増
アライアンスグループ	505	551	46拠点増

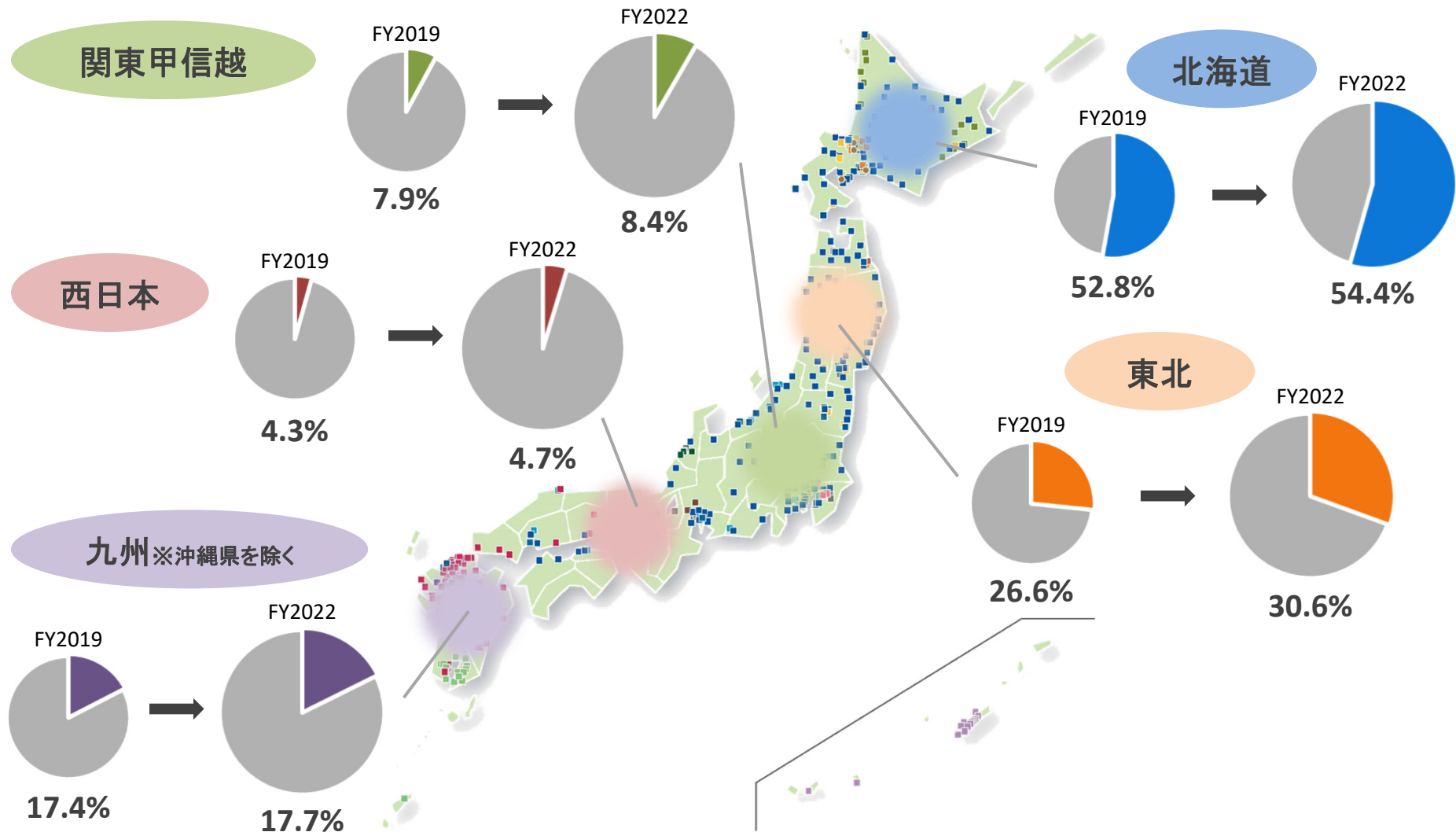
国内営業拠点数の推移

※海外拠点数除く



中期経営計画 重点施策の進捗「国内営業基盤の拡充」

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大

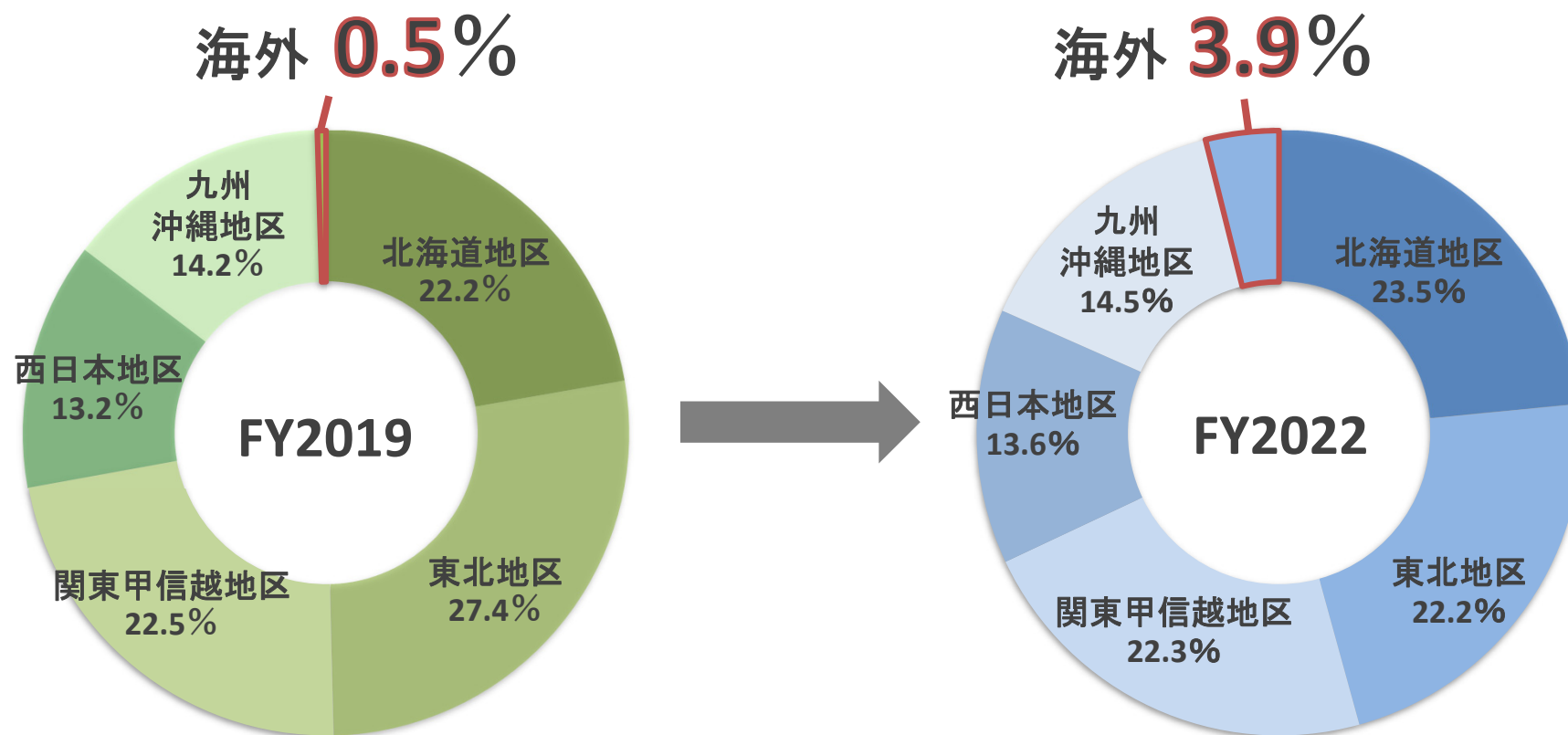


資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの 注: 建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

中期経営計画 重点施策の進捗 「海外展開」

建設関連事業の地域別レンタル売上高占有率における海外比率は、2019年10月期0.5%から2022年10月期3.9%へ拡大。中長期的な更なる発展を目指す。

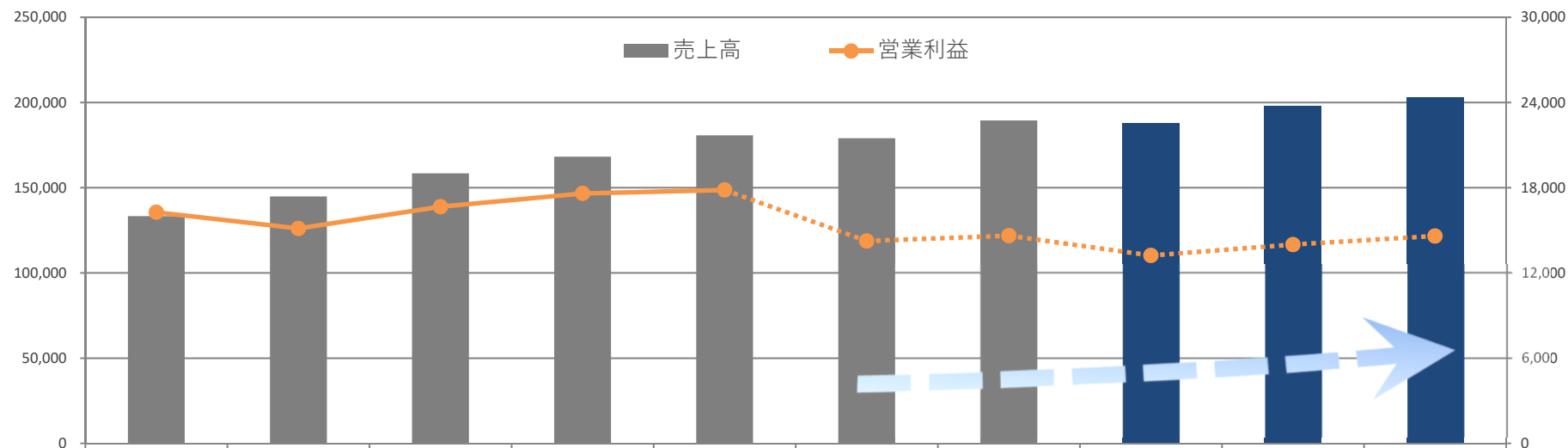
【TOPICS】 2020年10月 オーストラリアにKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを設立
Porter Plant Group(オーストラリア)を子会社化



中期経営計画の見直し 連結業績推移

外部環境の変化(資材・労務費の高騰、競争激化等)、自社環境の変化(レンタル原価、人件費の上昇等)による成長障害要因を克服し、新しい時代の強いカナモトグループをクリエイトする。

(単位:百万円)



	51期 FY2015	52期 FY2016	53期 FY2017	54期 FY2018	55期 FY2019	56期 FY2020	57期 FY2021	58期 FY2022	59期 FY2023/E	60期 FY2024/E
売上高	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	198,000	203,000
営業利益	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000	14,600
営業利益率	12.2%	10.4%	10.5%	10.5%	9.9%	8.0%	7.7%	7.0%	7.1%	7.2%
経常利益	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	14,100	14,800
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	8,400	8,900
純資産	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	144,468	149,430
総資産	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	300,362	303,754	305,320	308,592	310,354

BULL55 業容の拡大

体制強化

強いカナモトグループへ

中期経営計画の見直し 数値目標

中期経営計画「Creative 60」(2020年10月期～2024年10月期)

数値目標

(単位: 億円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E	FY2024/E	FY2024/E (当初計画)
売上高	1,806	1,790	1,894	1,880	1,980	2,030	2,280
営業利益	178	142	146	132	140	146	230
自己資本比率	43.1%	39.6%	41.8%	43.2%	43.8%	44.9%	48.7%
EPS(円)	295.30	221.45	235.55	224.64	231.87	250.82	387.54
BPS(円)	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,752.40	3,973.96	4,036.19
ROA	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.7%	2.9%	4.8%
ROE	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	6.3%	6.5%	10.0%
EBITDA+	563	537	570	562	597	612	727

中期経営計画の見直し 位置づけとサステナビリティ経営

中期経営計画「Creative 60」(2020年10月期～2024年10月期)

中期経営計画の位置づけ



3つの重点施策への取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

サステナビリティ経営の推進

当社にとってサステナビリティとは、自らが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献していくことを基本としており、建設機械のレンタルを主業とする事業を通じて社会における課題解決に貢献すべく努めております。

また、SDGsを意識した運営を進めている中、2021年7月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にも賛同いたしました。



なお、企業価値の持続的な向上には、環境や社会のサステナビリティに関する課題に対して積極的かつ能動的に対応することが必要だと考えており、サステナビリティ基本方針を策定し、実践していくための仕組みや体制を整備いたしました。

中期経営計画の見直し サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献いたします。

1

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

3

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

4

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

中期経営計画の見直し 2030年ビジョン

2030年ビジョン



2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

2030年数値目標

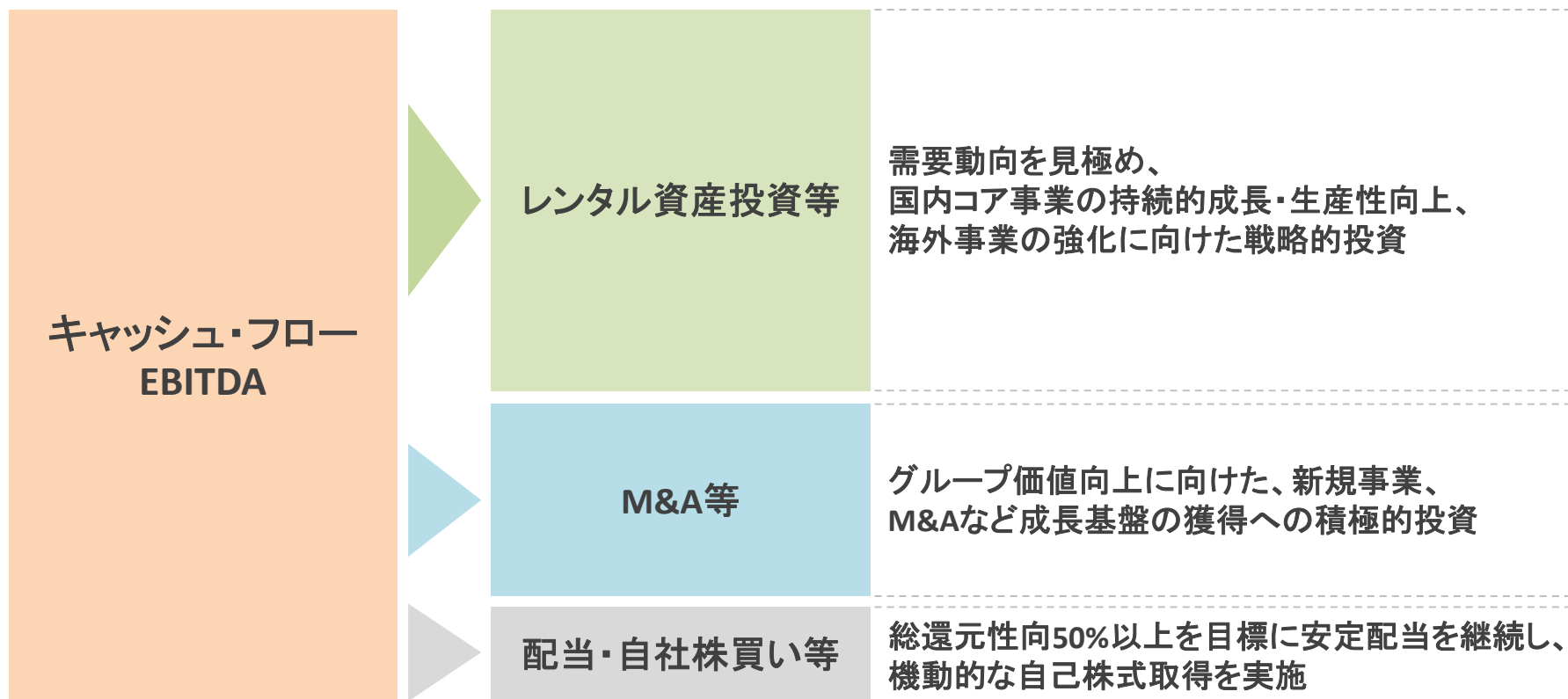
売上高 (連結)	2,250 億円	ROE	8%超
営業利益 (連結)	200 億円	総還元 性向	50%超

中期経営計画の見直し 投資戦略 キャッシュアロケーション

実需に応じた機動的な投資戦略を推進

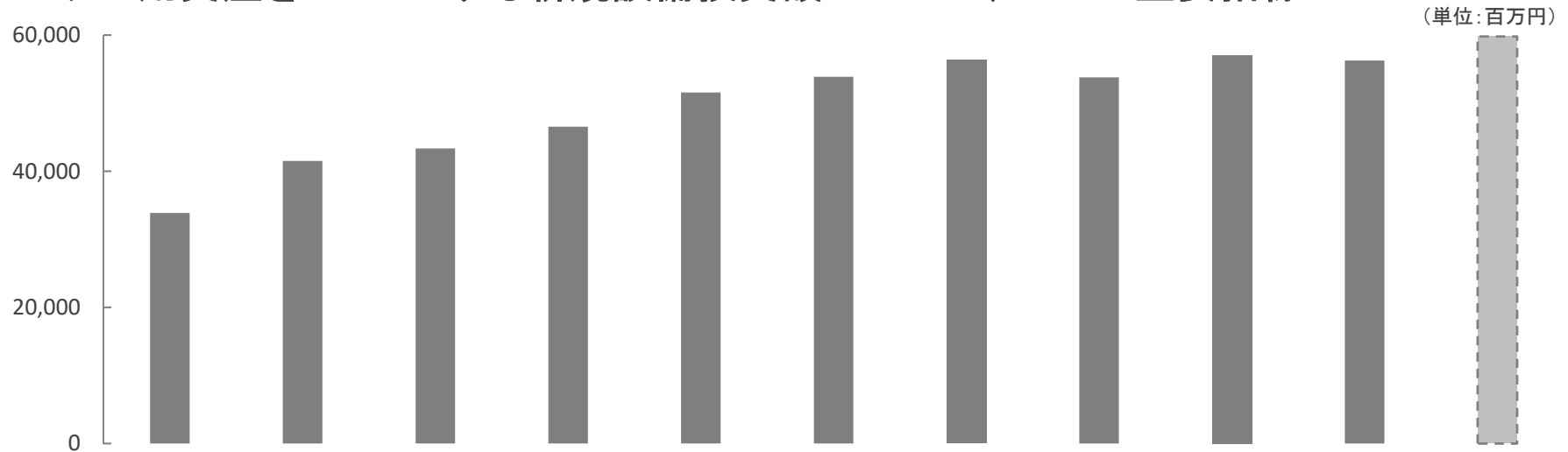
キャッシュアロケーション

- ・ 需要動向を踏まえたレンタル資産の設備投資に加え、中長期的な視点による成長投資へ資源投下
- ・ 資本効率の向上を図るため、積極的かつ継続的な株主還元を実施
- ・ 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを図り、財務の健全性を堅持
- ・ M&Aなどの成長投資機会には財務の健全性を見つつ財務レバレッジも活用



中期経営計画の見直し 主要指数比較 EBITDA+(連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標



	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E
営業利益	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000
減価償却費	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,528	34,300
EBITDA	26,159	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	45,758	48,300
設備投資同等物	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	10,483	11,500
EBITDA+	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	56,241	59,800
設備投資	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	42,786	53,300
フリーCF	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	13,454	6,500

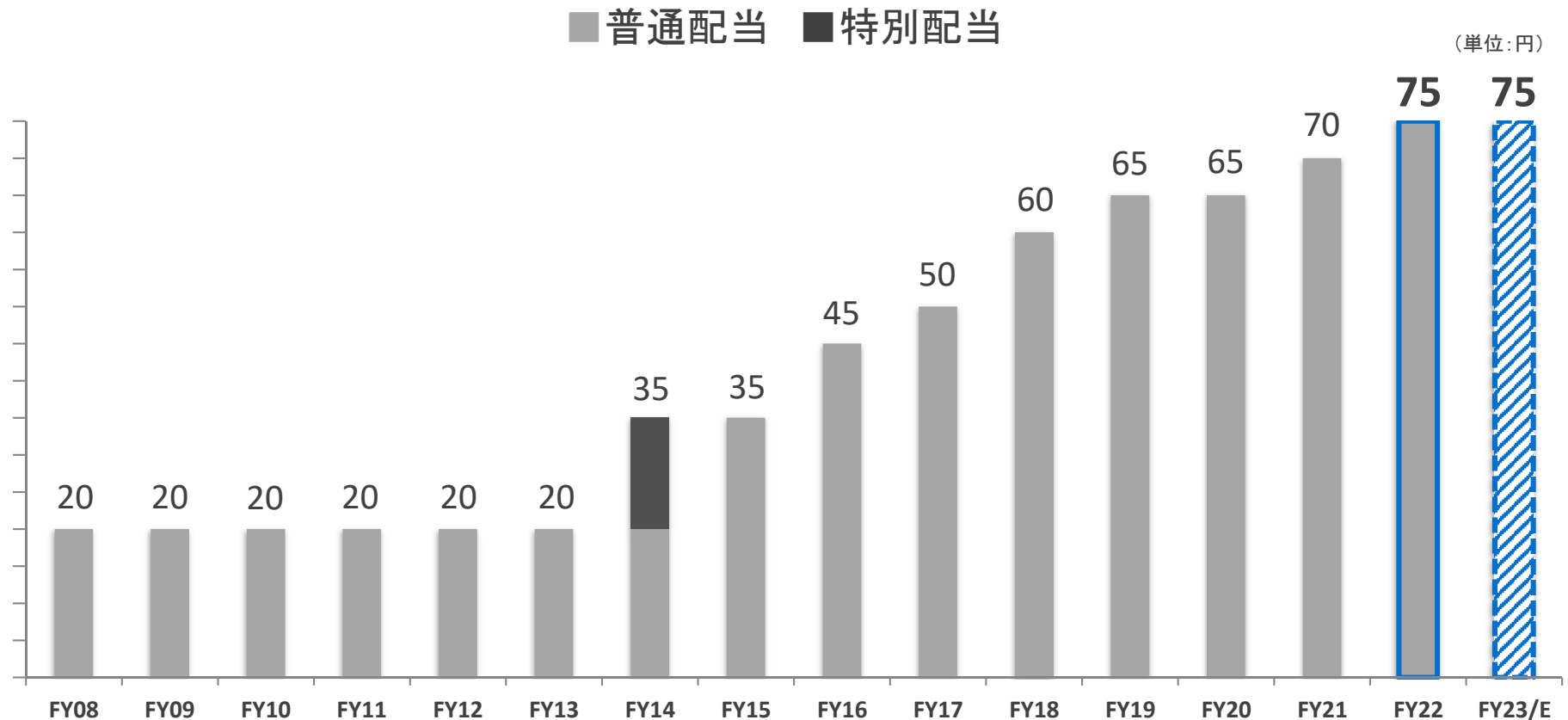
EBITDA+ = EBITDA(営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

中期経営計画の見直し 配当政策

2022年10月期は年間配当75円(中間配当35円)

2023年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定

安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施



kanamoto

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E
売上高	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	198,000
営業利益	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000
経常利益	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	14,100
親会社株主に帰属 する当期純利益	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	8,400
純資産	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	-
総資産	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	-

